



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 あすか製薬株式会社
 コード番号 4514 URL <http://www.aska-pharma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 長尾 智仁 TEL 03-5484-8366
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	52,542	12.5	1,507	△15.5	1,715	△13.4	649	△62.8
2019年3月期	46,706	△4.6	1,782	△36.9	1,980	△35.6	1,744	△27.0

(注) 包括利益 2020年3月期 △267百万円 (－%) 2019年3月期 1,232百万円 (△63.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	22.96	—	1.5	2.1	2.9
2019年3月期	61.81	—	4.1	2.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 7百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	80,239	41,573	51.8	1,467.58
2019年3月期	82,194	43,456	52.9	1,538.75

(参考) 自己資本 2020年3月期 41,573百万円 2019年3月期 43,456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△492	△2,927	△392	7,294
2019年3月期	2,504	△14,780	13,036	11,107

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	395	22.7	0.9
2020年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	481	74.0	1.1
2021年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		26.4	

(注) 2020年3月期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 創立100周年記念配当 3円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	0.9	2,000	32.7	1,900	10.8	1,500	131.1	52.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細につきましては、添付資料P. 13「3. 連結務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	30,563,199株	2019年3月期	30,563,199株
2020年3月期	2,234,979株	2019年3月期	2,321,982株
2020年3月期	28,289,349株	2019年3月期	28,220,562株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報	18
(1) 主力品の売上高	18
(2) 臨床開発状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績の概況

	前期	当期	増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	46,706	52,542	5,836	12.5
営業利益 (百万円)	1,782	1,507	△ 275	△ 15.5
経常利益 (百万円)	1,980	1,715	△ 264	△ 13.4
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,744	649	△ 1,094	△ 62.8

当社グループは、当連結会計年度の期首より、収益認識に関する会計基準等を早期適用しております(注)。この影響等から、当連結会計年度の売上高は、前期から58億3千6百万円増加し、525億4千2百万円(前期比12.5%増)となりました。利益面につきましては、開発品の進展に伴う研究開発費の増加等による販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益15億7百万円(前期比15.5%減)、経常利益17億1千5百万円(前期比13.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は当社研究所移転に伴う特別損失等を計上したことにより、6億4千9百万円(前期比62.8%減)といずれも減益となりました。

(注) 詳細につきましては、P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

② セグメント別の業績

<医薬品事業>

2019年10月の薬価改定による減収要因があったものの、新会計基準適用に加えて2019年3月に発売したGnRHアンタゴニスト「レルミナ」や2018年12月に発売したオーソライズド・ジェネリック「フリウェル配合錠」などの産婦人科領域の新製品の売上拡大、難吸収性リファマイシン系抗菌薬「リフキシマ」の売上伸長等により、売上高は478億5千1百万円(前年同期比14.6%増)と増収となりました。

利益面では、新製品発売に伴い販売権の償却を開始したこと等による減価償却費の増加や、開発ステージの進展に伴う研究開発費の増大を受け、セグメント利益は49億7百万円(前年同期比1.9%減)と減益となりました。

<その他>

動物用医薬品、検査、医療機器、食品等の各事業を展開しているその他事業の業績は、いずれも売上高は減少となったものの、販売費及び一般管理費も減少し、売上高46億9千万円(前期比5.2%減)、セグメント利益2億6千5百万円(前期比34.0%増)と減収増益となりました。

③ 研究開発の状況

研究開発につきましては、重点領域である内科・産婦人科・泌尿器科領域を中心とした創薬研究および臨床開発を推進すると共に、導出入活動および事業提携戦略も積極的に展開しております。

甲状腺ホルモン静注液AKP-015(レボチロキシンナトリウム)は2020年1月に製造販売承認を取得しました。

選択的プロゲステロン受容体調節剤CDB-2914(ウリプリスタル)は、子宮筋腫を対象とした第Ⅲ相臨床試験を終了し、2019年12月に製造販売承認を申請しました。

GnRHアンタゴニストTAK-385(レルゴリクス)は、武田薬品工業株式会社から導入し、2019年3月に子宮筋腫治療薬として発売し、さらに効能追加として子宮内膜症を対象とした第Ⅲ相臨床試験を進行中です。

新規アンドロゲン受容体モジュレーターAKP-009は、2019年12月から前立腺肥大症を対象とした第Ⅱ相臨床試験をスタートしております。

産官学とのオープンイノベーションの推進等による創薬機能の強化を目的として、川崎市高津区に構えていた川崎研究所の湘南ヘルスイノベーションパークへの全面移転を完了し、本年4月1日より『あすか製薬 湘南研究所』として始動しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ19億5千4百万円減少し、802億3千9百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金は増加しましたが、現金及び預金および販売権が減少したためであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、7千2百万円減少し、386億6千5百万円となりました。これは主に、流動負債のその他および長期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金および1年内返済予定の長期借入金が増加したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、18億8千2百万円減少し、415億7千3百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上はありましたが、収益認識会計基準等の適用により利益剰余金の当期首残高が減少したことにより、利益剰余金が減少したためであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.1ポイント低下し51.8%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ38億1千2百万円減少し、72億9千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、4億9千2百万円（前年同期は25億4百万円の増加）となりました。これは減価償却費の計上および未払消費税等の増加並びにたな卸資産の減少はありましたが、売上債権の増加および仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、29億2千7百万円（前年同期は147億8千万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、3億9千2百万円（前年同期は130億3千6百万円の増加）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	62.6	59.8	64.3	52.9	51.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.6	69.0	71.2	39.4	38.8
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	—	0.4	43.6	3.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍)	—	678.5	4.9	64.2	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 2016年3月期および2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

	次期見通し	当期実績	増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	53,000	52,542	458	0.9
営業利益 (百万円)	2,000	1,507	493	32.7
経常利益 (百万円)	1,900	1,715	185	10.8
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,500	649	851	131.1

・売上高

売上高につきましては、2020年4月の薬価改定による減収要因はあるものの、難吸収性リファマイシン系抗菌薬「リフキシマ」およびGnRHアンタゴニスト「レルミナ」をはじめとする産婦人科領域の製品群の売上拡大により、微増となる見通しです。

・利益

利益面では、新製品の売上増に伴う原価率の改善に加え、費用削減に引き続き取り組み、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益についてはいずれも増益となる見込みです。

・連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの業績への影響については、現時点では限定的であり、今後の見通しについては算定が困難であることから、本業績予想には織り込んでおりません。なお今後、業績予想の修正等が必要になった場合には速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,982	7,294
受取手形及び売掛金	11,022	13,792
商品及び製品	8,661	9,087
仕掛品	728	353
原材料及び貯蔵品	4,616	4,602
その他	1,819	2,196
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	37,829	37,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,258	17,123
減価償却累計額	△11,155	△11,478
建物及び構築物 (純額)	5,103	5,644
機械装置及び運搬具	17,628	19,090
減価償却累計額	△15,227	△16,093
機械装置及び運搬具 (純額)	2,401	2,996
土地	4,327	4,327
建設仮勘定	1,295	106
その他	4,785	4,685
減価償却累計額	△4,339	△4,221
その他 (純額)	445	463
有形固定資産合計	13,573	13,539
無形固定資産		
販売権	5,734	4,216
無形固定資産仮勘定	8,446	8,446
その他	1,150	920
無形固定資産合計	15,332	13,584
投資その他の資産		
投資有価証券	11,052	9,794
繰延税金資産	2,578	3,670
その他	1,845	2,342
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	15,458	15,789
固定資産合計	44,365	42,913
資産合計	82,194	80,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,094	3,239
電子記録債務	3,013	2,801
短期借入金	450	450
1年内返済予定の長期借入金	3,048	2,298
未払金	5,125	4,979
賞与引当金	884	984
役員賞与引当金	11	13
返品調整引当金	11	—
売上割戻引当金	298	—
販売促進引当金	8	—
その他	1,055	2,360
流動負債合計	18,002	17,127
固定負債		
長期借入金	12,970	13,671
環境対策費用引当金	820	820
退職給付に係る負債	6,618	6,655
その他	327	390
固定負債合計	20,735	21,537
負債合計	38,738	38,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	913	928
利益剰余金	40,630	39,560
自己株式	△2,281	△2,191
株主資本合計	40,460	39,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,130	2,293
退職給付に係る調整累計額	△140	△205
為替換算調整勘定	5	△9
その他の包括利益累計額合計	2,995	2,078
純資産合計	43,456	41,573
負債純資産合計	82,194	80,239

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	46,706	52,542
売上原価	27,814	28,525
売上総利益	18,891	24,016
返品調整引当金繰入額	1	—
差引売上総利益	18,890	24,016
販売費及び一般管理費	17,107	22,509
営業利益	1,782	1,507
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	220	228
不動産賃貸料	132	132
受取保証料	52	—
その他	75	63
営業外収益合計	481	424
営業外費用		
支払利息	41	64
不動産賃貸費用	114	111
アレンジメントフィー	90	—
その他	36	40
営業外費用合計	283	216
経常利益	1,980	1,715
特別利益		
投資有価証券売却益	106	—
保険代理店事業譲渡益	—	49
特別利益合計	106	49
特別損失		
減損損失	—	349
投資有価証券評価損	—	110
研究所移転関連費用	—	403
ライセンス契約金償却	203	—
特別損失合計	203	862
税金等調整前当期純利益	1,883	901
法人税、住民税及び事業税	377	359
法人税等調整額	△238	△107
法人税等合計	138	252
当期純利益	1,744	649
親会社株主に帰属する当期純利益	1,744	649

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,744	649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△526	△837
退職給付に係る調整額	9	△65
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△14
その他の包括利益合計	△511	△917
包括利益	1,232	△267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,232	△267

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	851	39,280	△2,278	39,052
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,197	851	39,280	△2,278	39,052
当期変動額					
剰余金の配当			△395		△395
親会社株主に帰属する当期純利益			1,744		1,744
自己株式の取得				△244	△244
自己株式の処分		62		240	303
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	62	1,349	△3	1,408
当期末残高	1,197	913	40,630	△2,281	40,460

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,657	△149	—	3,507	42,559
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,657	△149	—	3,507	42,559
当期変動額					
剰余金の配当					△395
親会社株主に帰属する当期純利益					1,744
自己株式の取得					△244
自己株式の処分					303
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△526	9	5	△511	△511
当期変動額合計	△526	9	5	△511	896
当期末残高	3,130	△140	5	2,995	43,456

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	913	40,630	△2,281	40,460
会計方針の変更による累積的影響額			△1,320		△1,320
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,197	913	39,309	△2,281	39,140
当期変動額					
剰余金の配当			△398		△398
親会社株主に帰属する当期純利益			649		649
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		14		89	104
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	251	89	355
当期末残高	1,197	928	39,560	△2,191	39,495

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,130	△140	5	2,995	43,456
会計方針の変更による累積的影響額					△1,320
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,130	△140	5	2,995	42,135
当期変動額					
剰余金の配当					△398
親会社株主に帰属する当期純利益					649
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					104
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△837	△65	△14	△917	△917
当期変動額合計	△837	△65	△14	△917	△561
当期末残高	2,293	△205	△9	2,078	41,573

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,883	901
減価償却費	2,491	3,669
減損損失	—	349
その他の償却額	127	92
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△265	—
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	△5	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	△27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
受取利息及び受取配当金	△220	△228
支払利息	41	64
有形固定資産処分損益 (△は益)	11	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△106	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	110
ライセンス契約金償却	203	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△622	△8,472
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,137	2,215
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,887	△1,057
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△440	2,273
その他の資産の増減額 (△は増加)	△366	△955
その他の負債の増減額 (△は減少)	△261	672
その他	△102	103
小計	2,153	△284
利息及び配当金の受取額	220	228
利息の支払額	△39	△67
法人税等の支払額	△254	△370
法人税等の還付額	423	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,504	△492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,350	△2,058
無形固定資産の取得による支出	△13,373	△206
投資有価証券の取得による支出	△599	△65
投資有価証券の売却による収入	648	—
その他	△104	△597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,780	△2,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	15,144	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,625	△3,048
自己株式の純増減額 (△は増加)	2	54
配当金の支払額	△395	△398
その他	△90	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,036	△392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	760	△3,812
現金及び現金同等物の期首残高	10,346	11,107
現金及び現金同等物の期末残高	11,107	7,294

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、当社が一部の販売先に製商品が引き渡された時点で収益を認識していた取引について、販売先から特約店に製商品が引き渡された時点で収益を認識するとともに、収益計上金額についても製商品が引き渡された時点の販売価格を基礎とした金額で収益を認識しております。また、販売奨励金等の特約店に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。さらに、返品権付きの販売については、従来、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、予想される返品部分に関しては、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の①から③の処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

- ① 履行義務の充足分及び未充足分の区分
- ② 取引価格の算定
- ③ 履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高が5,070百万円増加、売上原価が32百万円増加、販売費及び一般管理費が4,851百万円増加しており、売上総利益が5,037百万円増加、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ186百万円増加しております。また、利益剰余金の期首残高が1,320百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医療用医薬品等の製造・販売及び輸出入等を中心に事業を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に医療用医薬品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	41,757	4,948	46,706	—	46,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	54	55	△55	—
計	41,757	5,003	46,761	△55	46,706
セグメント利益	5,001	197	5,199	△3,416	1,782
セグメント資産	46,662	2,241	48,903	33,290	82,194
その他の項目					
減価償却費	1,944	25	1,969	267	2,236

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、動物用医薬品、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,416百万円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であり、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額33,290百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に事業セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額267百万円は、各事業セグメントに配分していない減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	47,851	4,690	52,542	—	52,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	76	76	△76	—
計	47,851	4,766	52,618	△76	52,542
セグメント利益	4,907	265	5,172	△3,665	1,507
セグメント資産	48,704	2,335	51,040	29,199	80,239
その他の項目					
減価償却費	3,128	5	3,134	276	3,411

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、動物用医薬品、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,665百万円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であり、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額29,199百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に事業セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額276百万円は、各事業セグメントに配分していない減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「医薬品事業」の売上高が5,104百万円増加、セグメント利益が194百万円増加し、「その他」の売上高が33百万円減少、セグメント利益が7百万円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業(株)	39,829	医薬品事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業(株)	46,140	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	医薬品事業	その他	合計	全社・消去	連結損益計算書 計上額
減損損失	317	9	327	21	349

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,538.75円	1,467.58円
1株当たり当期純利益	61.81円	22.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,744	649
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,744	649
期中平均株式数 (千株)	28,220	28,289

従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度214千株 当連結会計年度165千株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度16千株 当連結会計年度189千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 主力品の売上高

主力品の売上高
(2020年3月期実績)

(単位:億円)

品目名	前期 2019年3月期	当期 2020年3月期	対前年増減率 (%)	次期 2021年3月期
	年間実績	年間実績		年間見込
高血圧症治療剤 カンデサルタン※	119.2	132.2	10.9	114.9
甲状腺ホルモン剤 チラーヂン	56.6	68.9	21.9	71.7
LH-RH誘導体 マイクロカプセル型徐放性製剤 リュープロレリン	41.7	47.9	15.1	36.4
難吸収性リファマイシン系抗菌薬 リフキシマ	24.8	37.8	52.5	48.3
子宮筋腫治療剤 レルミナ	3.6	26.2	620.4	59.2
月経困難症治療剤 フリウェル	6.7	22.5	236.5	24.7
高血圧症治療剤 アムロジピン	13.9	14.4	3.4	11.8
抗甲状腺剤 メルカゾール	11.6	13.8	19.1	13.8
高脂血症治療剤 リビディル	18.0	13.7	△ 24.0	11.9
前立腺癌治療剤 ビカルタミド	12.2	12.6	3.0	10.6

※ カンデサルタン配合剤を含む

(2) 臨床開発状況

臨床開発状況

(2020年5月現在)

2020年5月12日
あすか製薬株式会社
東証市場第一部
コード番号 4514

区分	(開発番号) 一般名	領域・効能	備考
申請中	(CDB-2914) ウリプリスタル	子宮筋腫	Laboratoire HRA Pharma,SA (フランス)より導入
PhaseⅢ	(TAK-385) レルゴリクス	子宮内膜症	武田薬品工業(株)より導入
PhaseⅡ・Ⅲ	(L-105) リファキシミン	肝性脳症 (小児適応)	Alfasigma S.p.A(イタリア)より 導入
PhaseⅡ	(AKP-009) 未定	前立腺肥大症	自社開発
PhaseⅠ	(AKP-501) フォリトロピンガンマ	不妊症	JCRファーマ(株)からの導入および 共同開発
PhaseⅠ	(L-105) リファキシミン	クローン病	Alfasigma S.p.A(イタリア)より 導入

※前回からの変更点

申請中でありましたAKP-015については製造販売承認を取得いたしました。